

財政事情の公表

平成24年12月公表



合志市
KOSHI CITY

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

第1	平成23年度決算の状況	
1	一般会計の状況	
(1)	全体概要	
①	決算規模について	1
ア	歳入について	1
イ	歳出について	1
ウ	歳入歳出決算総括表	2
②	各種財政指標の状況	3
③	市債の状況	4
ア	市債の状況(事業別)	5
イ	市債の状況(借入先・利率別)	6
ウ	全会計市債の状況	8
④	基金の状況	10
ア	基金の状況(詳細)	11
(2)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	
ア	歳入決算額の状況	12
イ	歳入決算額の財源内訳	14
ウ	市税の状況	16
エ	歳出決算額の目的別分類	18
オ	歳出決算額の性質別分類	20
	(a) 人件費の内訳	22
②	予算に対する決算の状況	
ア	歳入決算額の状況	23
イ	歳出決算額の状況	23
(3)	実質収支の状況	24
2	特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況	
(1)	歳入歳出決算額の状況	
①	対前年度比	25
②	予算に対する決算の状況	26
(2)	実質収支の状況	
①	国民健康保険特別会計	27
②	後期高齢者医療特別会計	28
③	介護保険特別会計	28
④	下水道特別会計	29
⑤	農業集落排水特別会計	29

3	市の財産の状況	
	(1) 公有財産	
	① 一般会計の状況	30
	② 下水道特別会計の状況	31
	③ 農業集落排水特別会計の状況	31
	(2) 物 品	
	① 自動車	31
	② その他	31
	(3) 債 権	
	① 一般会計の状況	32
	② 下水道特別会計の状況	32
	③ 農業集落排水特別会計の状況	32
第2	平成24年度上半期における補正予算の状況	
	1 補正予算の状況	
	(1) 1号補正の概要	33
	(2) 2号補正の概要	34
	(3) 3号補正の概要	34
	(4) 全会計予算現計	37
第3	平成24年度上半期における予算執行状況	
	1 一般会計	
	(1) 歳 入	38
	(2) 歳 出	39
	2 特別会計・企業会計	
	(1) 歳 入	40
	(2) 歳 出	41
	3 税収入及び市民の税負担の状況	42
第4	市債及び一時借入金の状況	43
第5	基金の状況	
	1 一般会計	44
	2 特別会計	44
【資料】	決算成果報告書(財政分析)	
	1 健全化判断比率	45
	2 健全化判断比率と資金不足比率の対象	45
	3 指標算定のルールと基準	46

— ま え が き —

この「財政事情」は、市民の皆様により市財政運営の状況をお知らせすることによって、市財政の状況や主要施策等についてご理解を深めていただき、今後の市政の推進についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成23年度普通会計決算の内容と平成24年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、市民の税負担の状況などについて、そのあらましをご説明いたします。

注) 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。

なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成23年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成23年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた26施策の成果向上を意図して体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』実現に向けて取り組み、併せて全庁横断的課題として掲げる『子育て支援日本一のまちづくり』についても実現に向けてなお一層努力する編成を行なった結果、平成23年度の決算は次のとおりとなりました。

① 決算規模について

平成23年度の一般会計の決算は、

歳入 187億5,003万円(対前年度比6億4,355万6千円の増)

歳出 166億7,963万7千円(対前年度比4億5,014万4千円の減)

となりました。

平成23年度の主な事業は、蓬原工業団地拡張事業、保育所整備助成事業、学校給食センター建替え事業、西合志南中学校体育館・武道場改築事業など各学校施設改修にも取り組みました。

ア 歳入について

前年度に比して3.6%、6億4,355万6千円増加しています。増加の主な要因は、地方税と地方交付税の増加が影響しています。地方交付税は、普通交付税と特別交付税があり特に普通交付税が増加しています。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額について交付される仕組みとなっており、平成23年度は基準財政需要額が主に伸びたことにより、交付税が増加したものです。

また、用途が特定されない一般財源の歳入全体に占める割合は69.3%で、決算額比較で前年度より7.9%増加しています。

イ 歳出について

前年度に比して2.6%、4億5,014万4千円減少しています。増加の主な要因は、民生費が4億3,896万4千円増加しています。これは、子ども手当、医療扶助、自立支援医療扶助などが主な要因です。

減額の主な要因は、総務費が5億8,041万5千円、農林水産業費が1億4,507万2千円の減額となっております。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	23年度			22年度		
	決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額	18,750,030	(3.6%) 643,556		18,106,474	(5.1%) 880,811	
歳 出 決 算 額	16,679,637	(△ 2.6%) △ 450,144		17,129,781	(3.4%) 566,920	
歳入歳出差引額 (形式収支)	2,070,393	(112.0%) 1,093,700		976,693	(47.4%) 313,891	
翌年度へ 繰越すべき財源	1,130,986	(677.6%) 985,541		145,445	(112.0%) 76,855	
実 質 収 支	939,407	(13.0%) 108,159		831,248	(39.9%) 237,036	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	500,000	(19.0%) 80,000		420,000	(40.0%) 120,000	
歳入決算額のうち						
自主財源	7,440,646	(16.7%) 1,064,673	39.7%	6,375,973	(△ 15.2%) △ 1,142,871	35.2%
一般財源等	12,989,679	(7.9%) 952,050	69.3%	12,037,629	(△ 2.6%) △ 324,261	66.5%
地方税	5,788,985	(11.9%) 613,364	30.9%	5,175,621	(△ 2.7%) △ 142,884	28.6%
地方交付税	4,564,122	(6.6%) 283,215	24.3%	4,280,907	(30.7%) 1,005,046	23.6%
国庫支出金	2,785,167	(△ 12.3%) △ 392,308	14.9%	3,177,475	(△ 6.2%) △ 210,615	17.5%
県支出金	1,452,308	(△ 11.3%) △ 185,432	7.7%	1,637,740	(65.7%) 649,108	9.0%
地方債	1,714,994	(△ 5.5%) △ 99,604	9.1%	1,814,598	(47.4%) 583,769	10.0%
歳出決算額のうち						
義務的経費	8,918,167	(3.9%) 331,105	53.5%	8,587,062	(10.8%) 836,492	50.1%
投資的経費	2,294,805	(△ 9.1%) △ 230,703	13.8%	2,525,508	(39.2%) 710,700	14.7%
その他経費	5,466,665	(△ 9.1%) △ 550,546	32.8%	6,017,211	(△ 14.0%) △ 980,272	35.1%
標準財政規模	10,943,322	(0.8%) 83,891		10,859,431	(2.4%) 258,898	

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金がこれに該当します。

自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。

② 各種財政指標の状況

年度 区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
実質収支比率	13.4%	10.1%	5.6%	7.7%	8.6%	↗
経常収支比率	87.4%	93.2%	95.8%	84.4%	82.2%	↗
財政力指数	0.65	0.72	0.72	0.69	0.62	↘
公債費負担比率	13.7%	13.5%	13.8%	12.3%	11.5%	↗
実質公債費比率	15.0%	14.7%	13.5%	11.9%	10.4%	↗

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

※前年度と比べて良くなったもの:↗ 前年度と比べて悪くなったもの:↘

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いていた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度					23年度		
	19年度	20年度	21年度	22年度	決算額 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ②/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 ①		増減額 ③=②-①	増減率 ③/①*100	
市債残高	15,968,541	16,212,883	15,907,386	16,352,574	16,711,644	359,070	2.2%	295,061
市債発行額	1,691,300	1,667,888	1,230,829	1,814,598	1,714,994	△ 99,604	△ 5.5%	30,280
元金償還額	1,490,315	1,423,546	1,536,326	1,369,410	1,355,924	△ 13,486	△ 1.0%	23,940

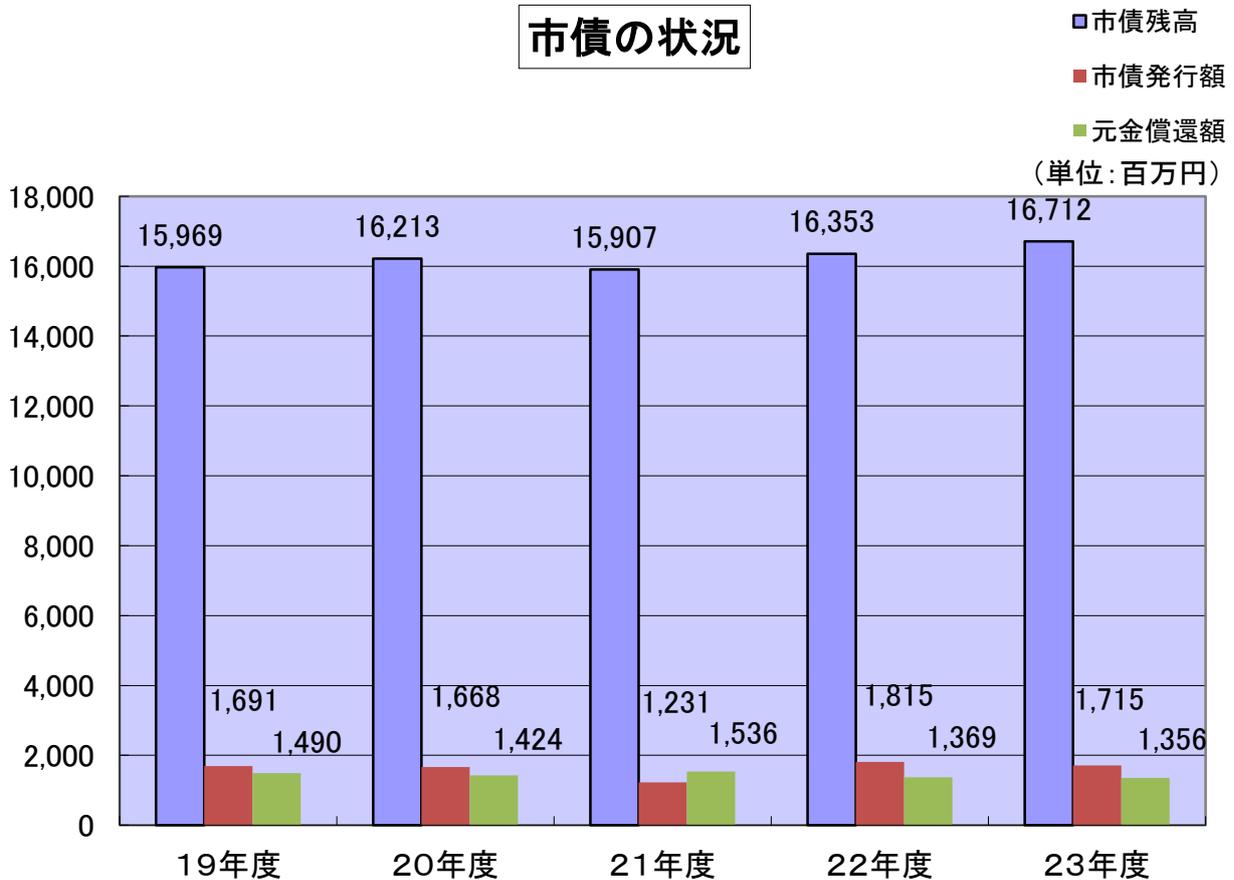
※市民一人当りは、平成24年3月末住民基本台帳人口

56,638 人により算出。

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	22年度末 現在高 (A)	23年度 発行額 (B)	23年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 (E)=A+B-C	前年度比 増減額 (E)-A	23年度末 財源対策債 現在高	⑤の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計 (D)	特定財源	一般財源等				政府資金	そ の 他
1 一般公共事業債	259,619		30,464	3,762	34,226	7,911	26,315	229,155	△ 30,464	4,681	229,155	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	966,359		48,542	15,295	63,837	63,837		917,817	△ 48,542		852,666	65,151
3 災害復旧事業債												
4 教育・福祉施設等 整備事業債	1,431,758		103,186	20,332	123,518	5,024	118,494	1,328,572	△ 103,186	88,024	450,843	877,729
5 一般単独事業債	6,574,362	637,600	717,564	101,092	818,656		818,656	6,494,398	△ 79,964	64,825	448,108	6,046,290
うち合併特例事業債	3,462,686	637,600	90,112	51,460	141,572		141,572	4,010,174	547,488			4,010,174
6 地域改善対策 特定事業債	10,735		10,735	223	10,958		10,958		△ 10,735			
7 財 源 対 策 債	177,164		19,634	2,402	22,036		22,036	157,530	△ 19,634		110,730	46,800
8 臨時財政特例債	5,431		2,147	246	2,393		2,393	3,284	△ 2,147		3,284	
9 減 税 補 て ん 債	729,228		104,371	8,682	113,053		113,053	624,857	△ 104,371		624,857	
10 臨時税収補てん債	40,910		5,501	791	6,292		6,292	35,409	△ 5,501		35,409	
11 臨時財政対策債	6,106,815	1,077,394	303,440	68,988	372,428		372,428	6,880,769	773,954		3,956,656	2,924,113
12 調 整 債 (60～63年度分)	1,760		859	75	934		934	901	△ 859		901	
13 都道府県貸付金	48,433		9,481	665	10,146		10,146	38,952	△ 9,481			38,952
合 計	16,352,574	1,714,994	1,355,924	222,553	1,578,477	76,772	1,501,705	16,711,644	359,070	157,530	6,712,609	9,999,035

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

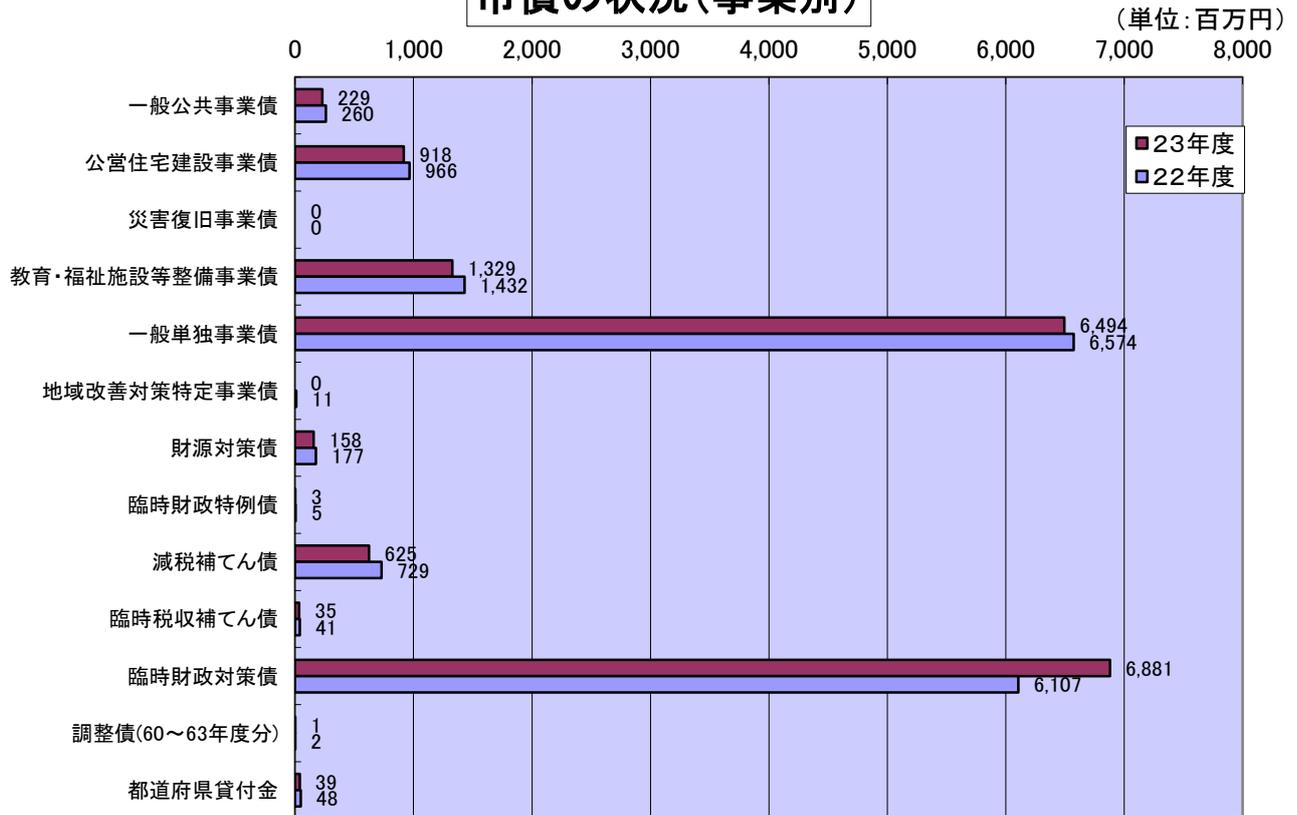
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

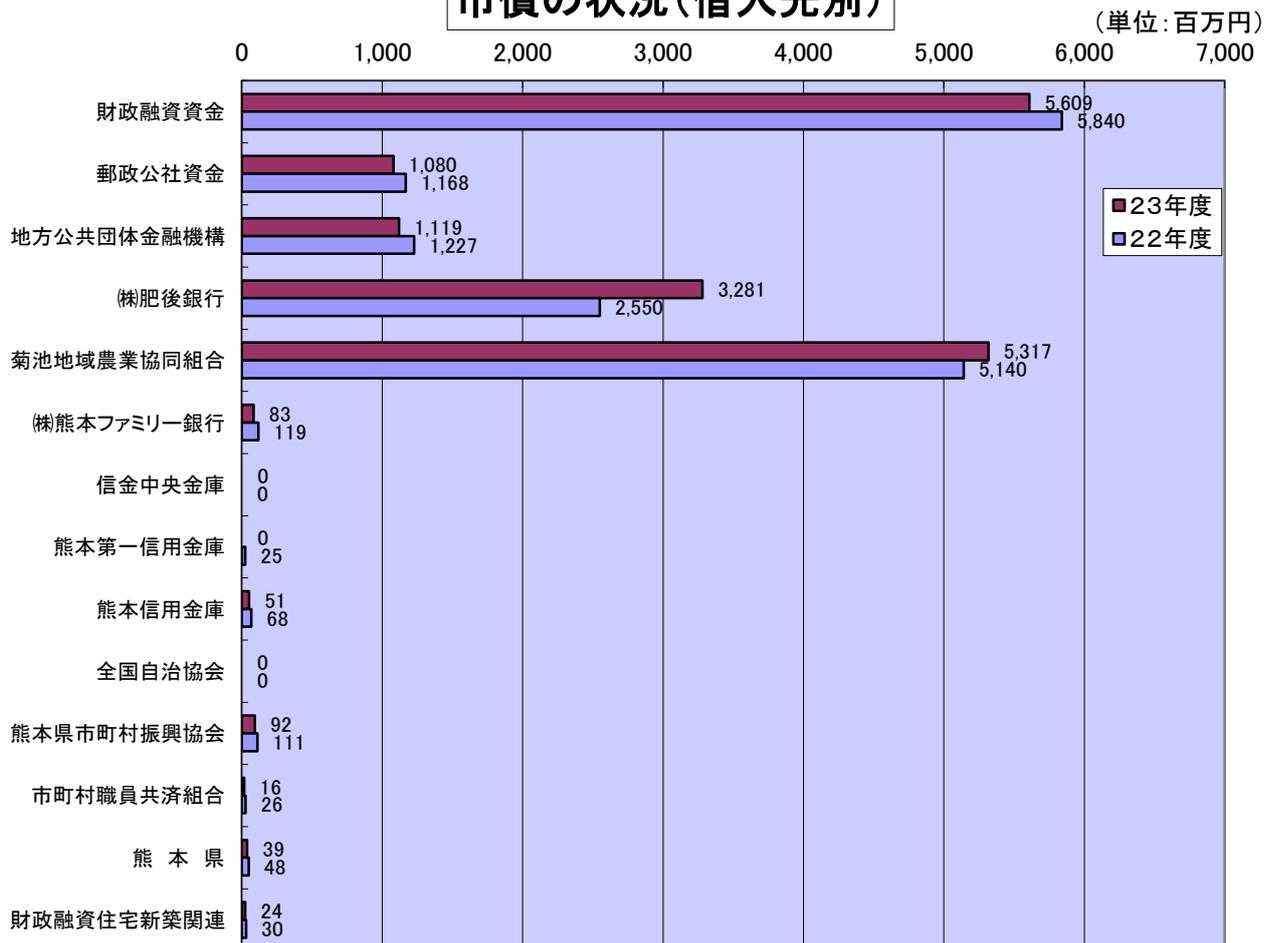
借入先 \ 利率	23年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,608,768	4,985,401	521,420	49,563	19,091		3,380	9,011	5,185	15,717				
2 旧郵政公社資金	1,079,625	876,750	74,038	115,761	13,076									
3 地方公営企業等 金融機構資金	1,118,646	248,090	700,390	94,684	20,225	14,803		35,042	5,412					
4 (株)肥後銀行	3,281,284	2,095,684	1,185,600											
5 菊池地域農業 協同組合	5,317,168	2,691,701	2,625,467											
6 (株)熊本ファミリー 銀行	83,370		83,370											
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫	51,060		51,060											
# 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	92,130	92,130												
12 市町村職員 共済組合	16,424	16,424												
13 熊本県	38,953	38,953												
14 財政融資資金 住宅新築関連	24,216					2,699	4,260	8,263	1,152	7,842				
合計	16,711,644	11,045,133	5,241,345	260,008	52,392	17,502	7,640	52,316	11,749	23,559				
22年度決算額	16,352,574	10,130,719	5,688,578	290,576	75,419	24,958	8,442	72,144	19,475	39,703	2,560			
対前年度比	(2.2%) 359,070	(9.0%) 914,414	(△ 7.9%) △ 447,233	(△ 10.5%) △ 30,568	(△ 30.5%) △ 23,027	(△ 29.9%) △ 7,456	(△ 9.5%) △ 802	(△ 27.5%) △ 19,828	(△ 39.7%) △ 7,726	(△ 40.7%) △ 16,144	(△ 100.0%) △ 2,560	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市債の状況(事業別)



市債の状況(借入先別)



ウ 全会計市債の状況

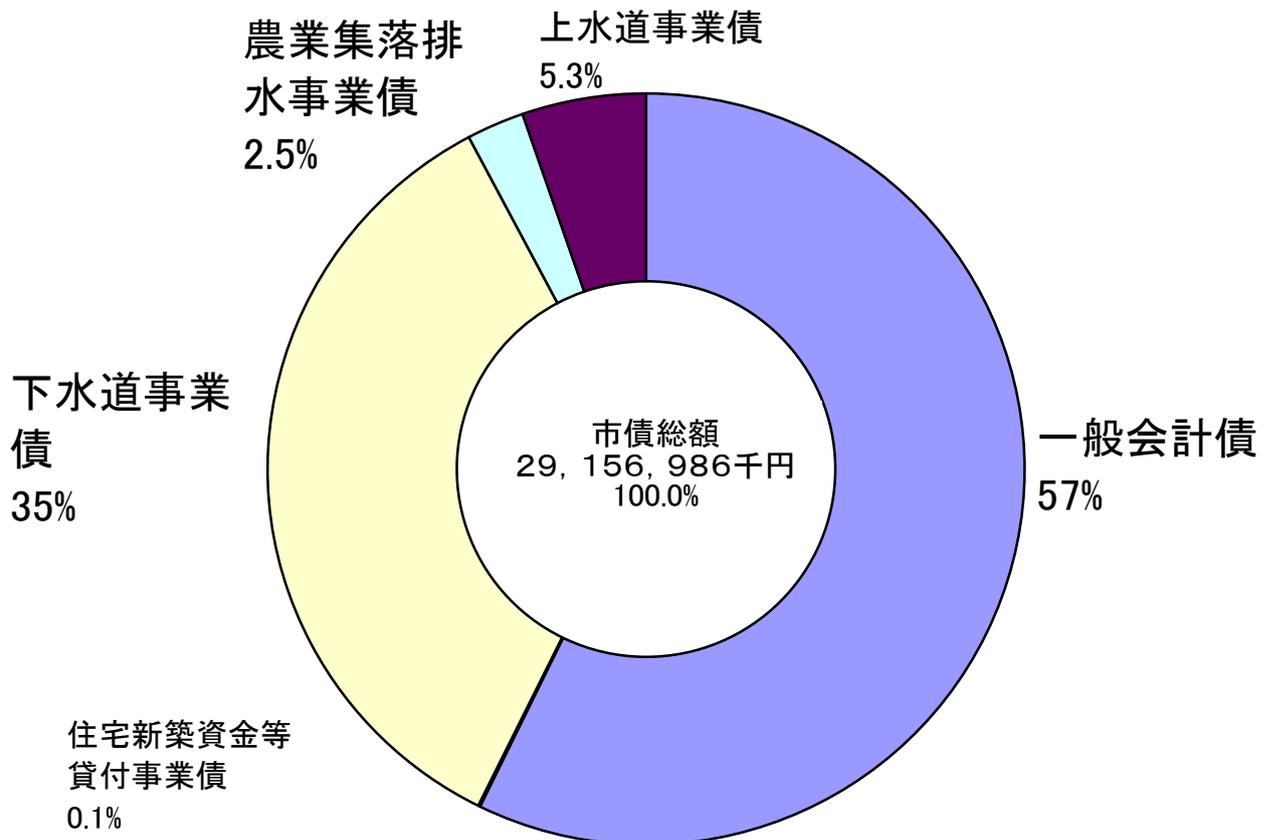
(単位:千円・%)

年度		22年度 期末残高 ①	23年度			
			期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
区分				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般 会計	一般会計債	16,322,607	16,687,428	364,821	2.2	294,633
	普通債	9,438,463	9,142,209	△ 296,254	△ 3.1	161,415
	災害復旧債	0	0		#DIV/0!	0
	その他	6,884,144	7,545,219	661,075	9.6	133,218
	住宅新築資金等 貸付事業債	29,967	24,216	△ 5,751	△ 19.2	428
小計		16,352,574	16,711,644	359,070	2.2	295,061
企特 業別 会会 計計	下水道事業債	11,850,027	10,183,815	△ 1,666,212	△ 14.1	179,805
	農業集落排水事業債	755,800	717,657	△ 38,143	△ 5.0	12,671
	上水道事業債	1,625,635	1,543,870	△ 81,765	△ 5.0	27,259
	小計	14,231,462	12,445,342	△ 1,786,120	△ 12.6	219,735
合計		30,584,036	29,156,986	△ 1,427,050	△ 4.7	514,795

※市民一人当りは、平成24年3月末住民基本台帳人口 56,638 人により算出。

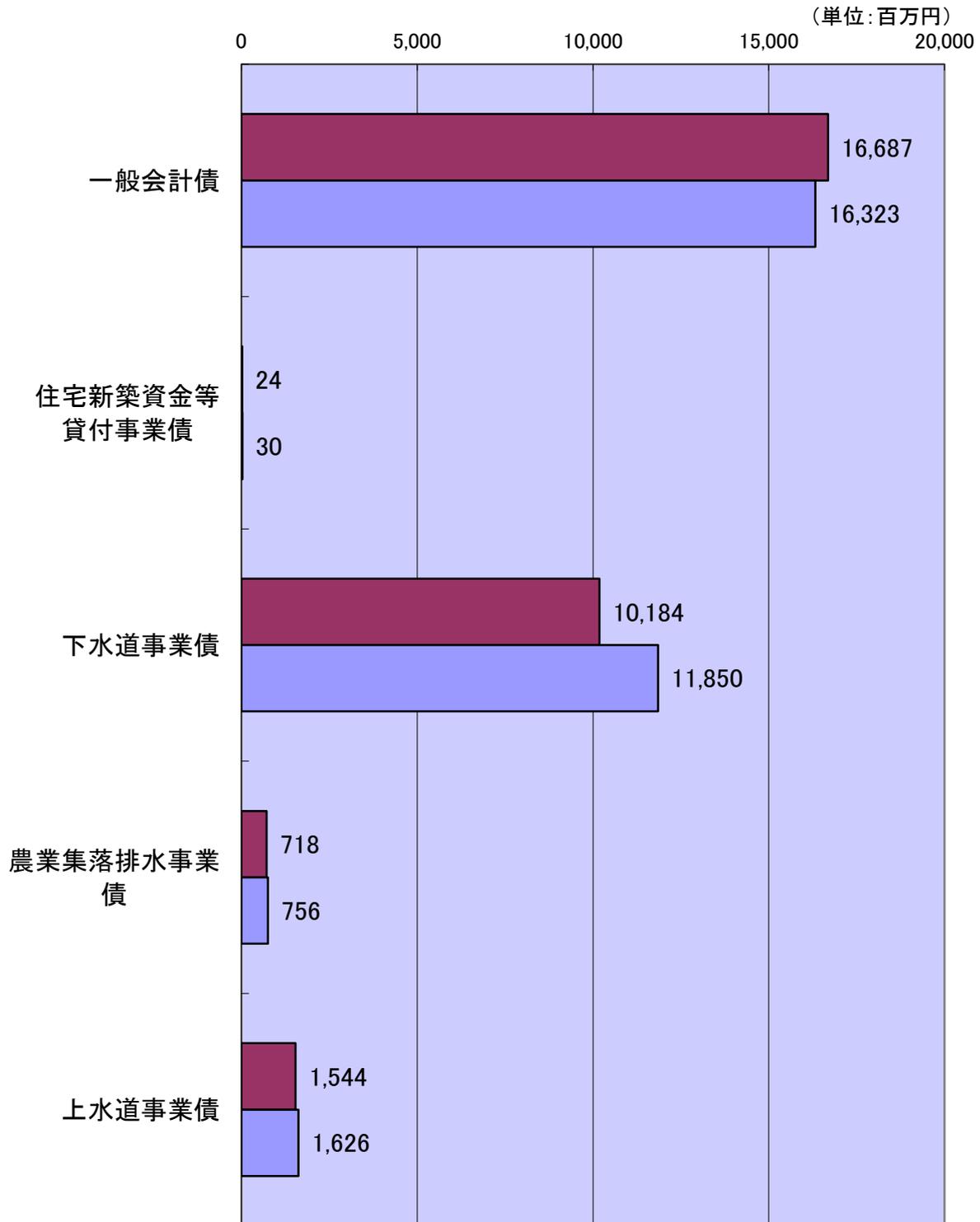
※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

■ 23年度
■ 22年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

年度 区分	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額 (A)	23年度			
					決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C=B-A)	増減率 (C/A*100)	市民一人 (A)/人口
財政調整基金	1,820,886	2,105,896	2,015,384	2,236,916	2,660,344	423,428	18.9%	46,971
減債基金	352,442	354,050	355,828	535,772	536,522	750	0.1%	9,473
特定目的基金	1,042,086	1,596,272	1,724,022	2,001,635	1,832,975	△ 168,660	△ 8.4%	32,363
合計	3,215,414	4,056,218	4,095,234	4,774,323	5,029,841	255,518	5.4%	88,807

※市民一人当りは、平成24年3月末住民基本台帳人口 56,638 人により算出。

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

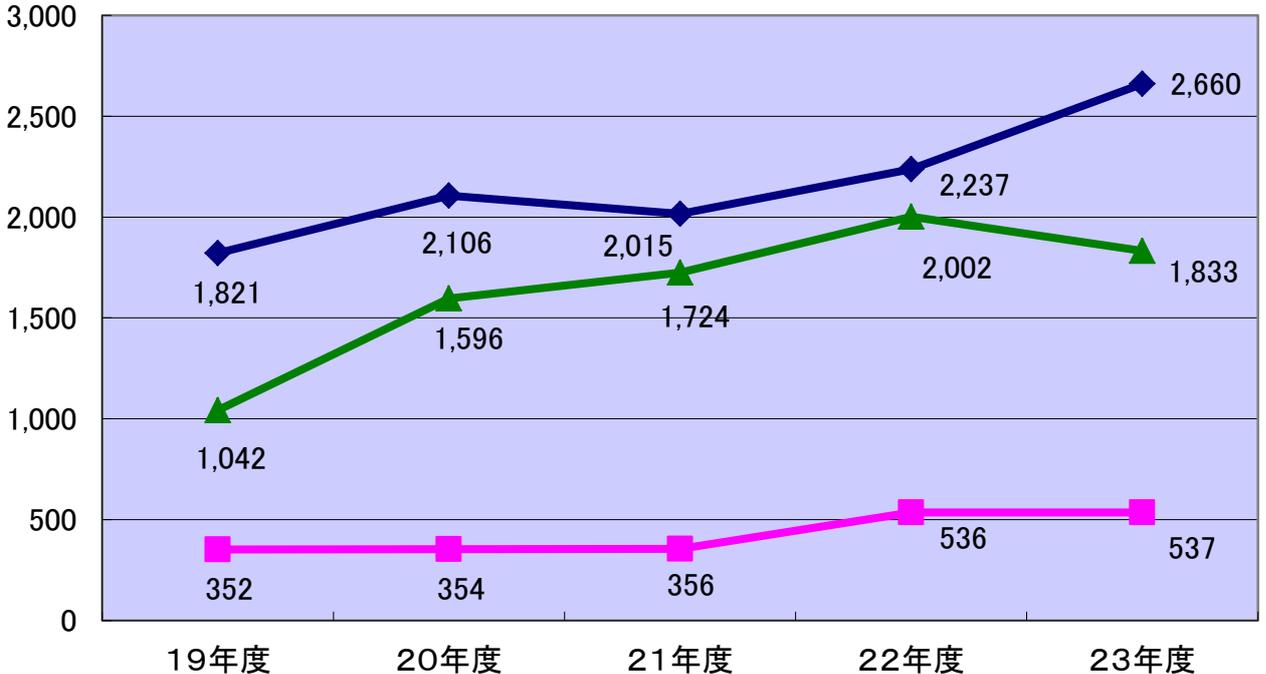
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		22年度		23年度			期末現在高 ①-②+⑤	
		期末現在高 ①	取崩し額 ②	積立額				
				元金積立額 ③	利子積立額 ④	計 ⑤=③+④		
財政調整基金		2,236,915,869		420,000,000	3,427,793	423,427,793	2,660,343,662	
減債基金		535,772,128			749,842	749,842	536,521,970	
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	109,012,414	8,069,000		168,949	168,949	101,112,363	
	公共施設整備基金	1,411,101,556	163,700,000		2,165,074	2,165,074	1,249,566,630	
	地域福祉基金	459,837,382			743,527	743,527	460,580,909	
	水と土保全基金	21,684,227			31,478	31,478	21,715,705	
	計	2,001,635,579	171,769,000		3,109,028	3,109,028	1,832,975,607	
合計		4,774,323,576	171,769,000	420,000,000	7,286,663	427,286,663	5,029,841,239	
定額運用基金	土地開発基金	現金	225,205,452		99,515,267		99,515,267	324,720,719
		土地	474,794,548	99,515,267				375,279,281
	計	700,000,000	99,515,267	99,515,267		99,515,267	700,000,000	

ふるさと創生基金： 市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金： 市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金： ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金： 市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金： 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

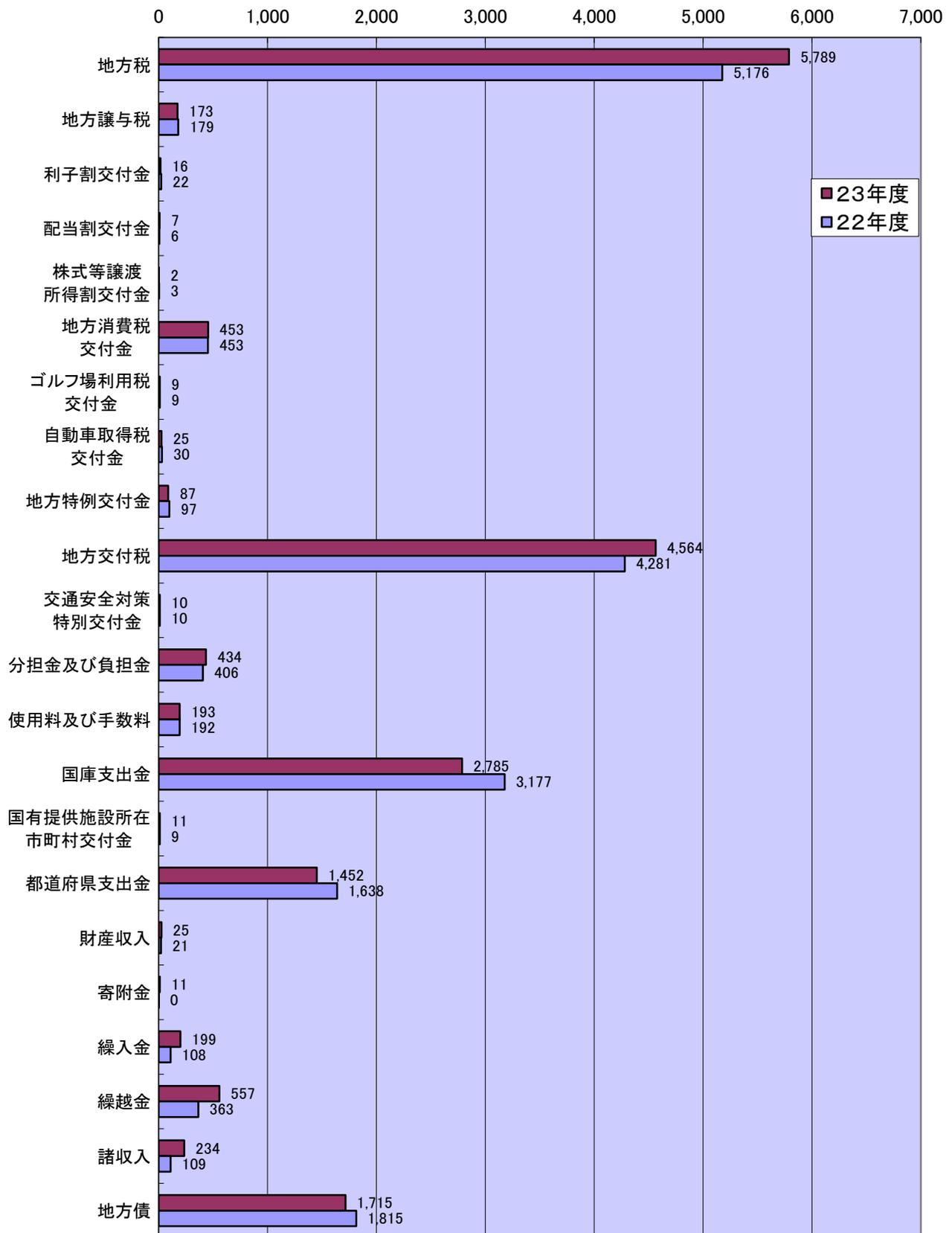
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	22年度		23年度		前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	①		②		③=②-①	④/①*100
地 方 税	5,175,621	28.6	5,788,985	30.9	613,364	11.9
地 方 譲 与 税	179,498	1.0	172,809	0.9	△ 6,689	△ 3.7
利 子 割 交 付 金	22,318	0.1	15,820	0.1	△ 6,498	△ 29.1
配 当 割 交 付 金	6,033	0.0	6,721	0.0	688	11.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,607	0.0	2,126	0.0	△ 481	△ 18.5
地 方 消 費 税 金	452,765	2.5	453,053	2.4	288	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	9,319	0.1	9,264	0.0	△ 55	△ 0.6
自 動 車 取 得 税 金	30,318	0.2	25,149	0.1	△ 5,169	△ 17.0
地 方 特 例 交 付 金	97,330	0.5	87,105	0.5	△ 10,225	△ 10.5
地 方 交 付 税	4,280,907	23.6	4,564,122	24.3	283,215	6.6
うち普通交付税	3,805,879	21.0	4,088,530	21.8	282,651	7.4
うち特別交付税	475,028	2.6	475,592	2.5	564	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,185	0.1	10,201	0.1	16	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	406,394	2.2	434,140	2.3	27,746	6.8
使 用 料 及 び 手 数 料	192,239	1.1	192,651	1.0	412	0.2
国 庫 支 出 金	3,177,475	17.5	2,785,167	14.9	△ 392,308	△ 12.3
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	9,408	0.1	10,545	0.1	1,137	12.1
都 道 府 県 支 出 金	1,637,740	9.0	1,452,308	7.7	△ 185,432	△ 11.3
財 産 収 入	20,919	0.1	24,861	0.1	3,942	18.8
寄 附 金	460	0.0	10,504	0.1	10,044	2,183.5
繰 入 金	108,358	0.6	199,188	1.1	90,830	83.8
繰 越 金	362,804	2.0	556,693	3.0	193,889	53.4
諸 収 入	109,178	0.6	233,624	1.2	124,446	114.0
地 方 債	1,814,598	10.0	1,714,994	9.1	△ 99,604	△ 5.5
うち都道府県貸付金						
うち臨時財政対策債	1,289,698	7.1	1,077,394	5.7	△ 212,304	△ 16.5
うち合併特例債	524,900	2.9	637,600	3.4	112,700	21.5
合 計	18,106,474	100.0	18,750,030	100.0	643,556	3.6

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



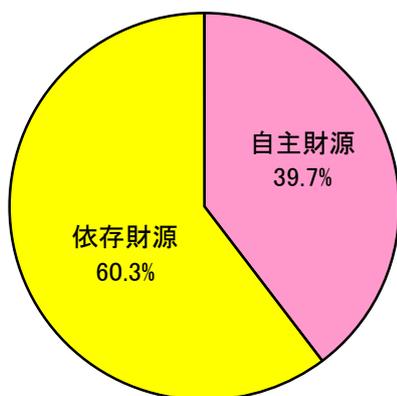
イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	22年度		23年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
自 主 財 源	6,375,973	35.2	7,440,646	39.7	1,064,673	16.7
依 存 財 源	11,730,501	64.8	11,309,384	60.3	△ 421,117	△ 3.6
合 計	18,106,474	100.0	18,750,030	100.0	643,556	3.6
一 般 財 源 等	12,037,629	66.5	12,989,679	69.3	952,050	7.9
特 定 財 源	6,068,845	33.5	5,760,351	30.7	△ 308,494	△ 5.1
合 計	18,106,474	100.0	18,750,030	100.0	643,556	3.6

※平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

自主財源・依存財源の割合



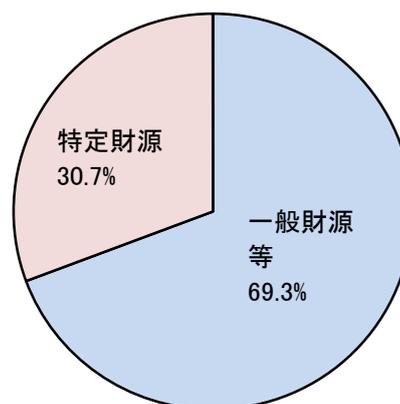
自主財源：4頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：4頁注釈欄参照

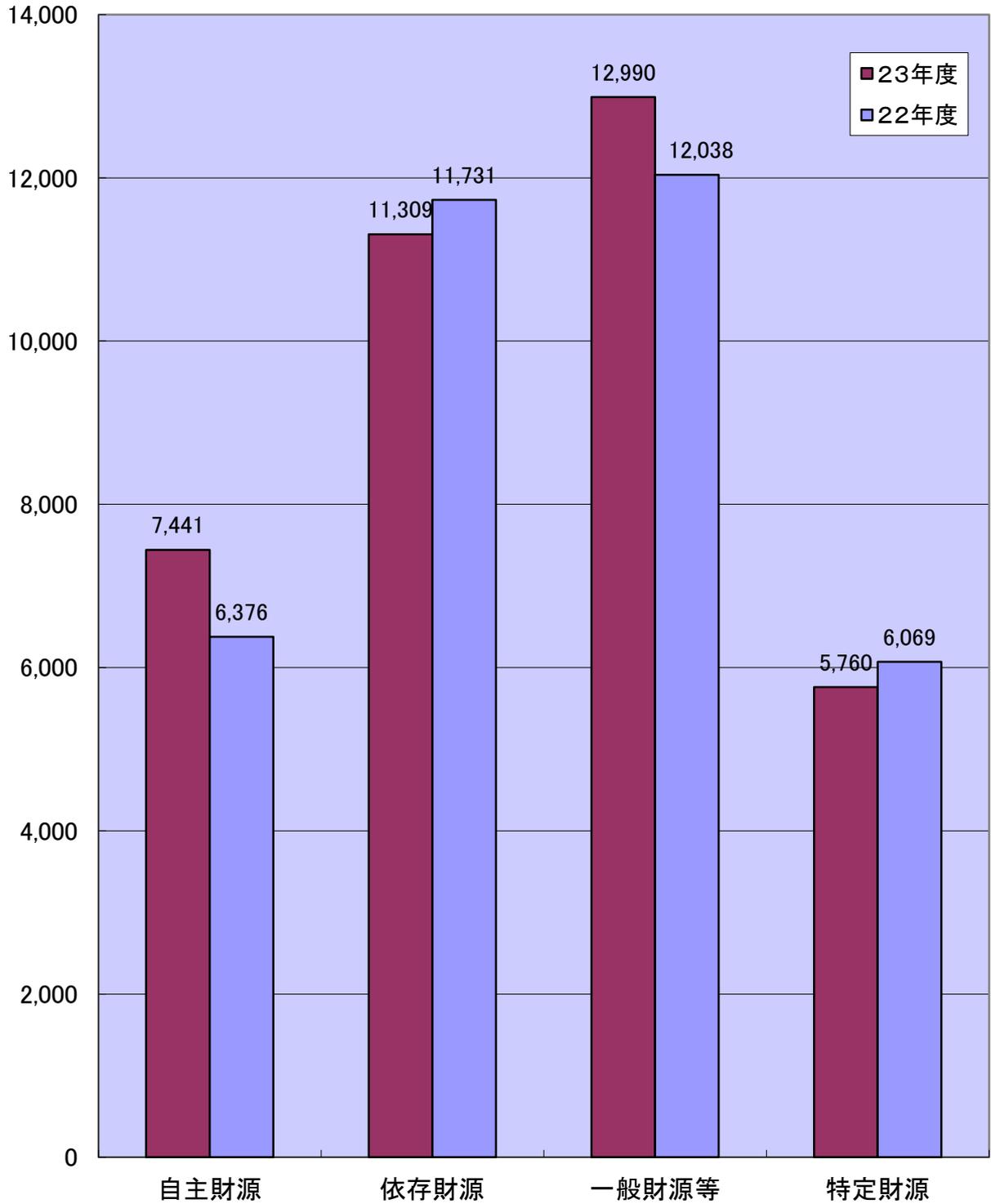
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)



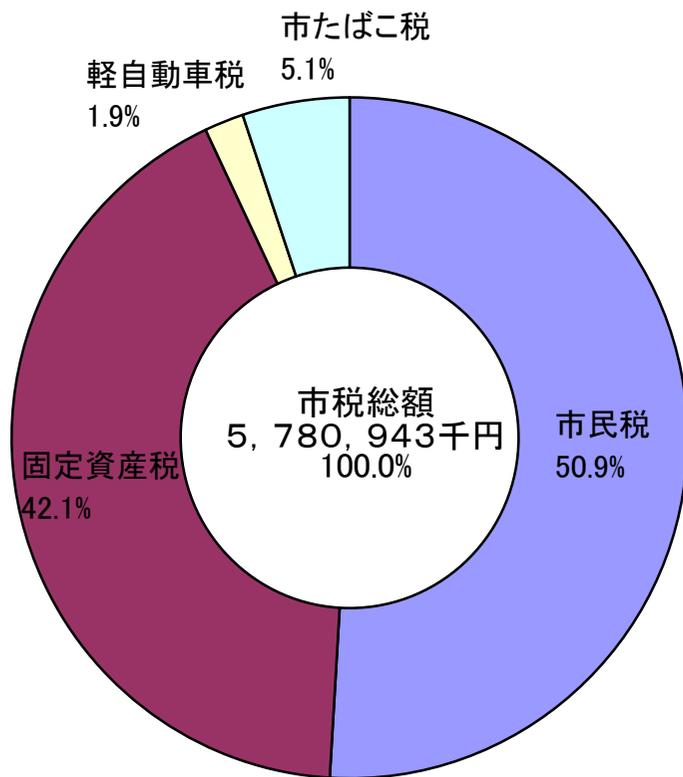
ウ 市税の状況

(単位:千円、%)

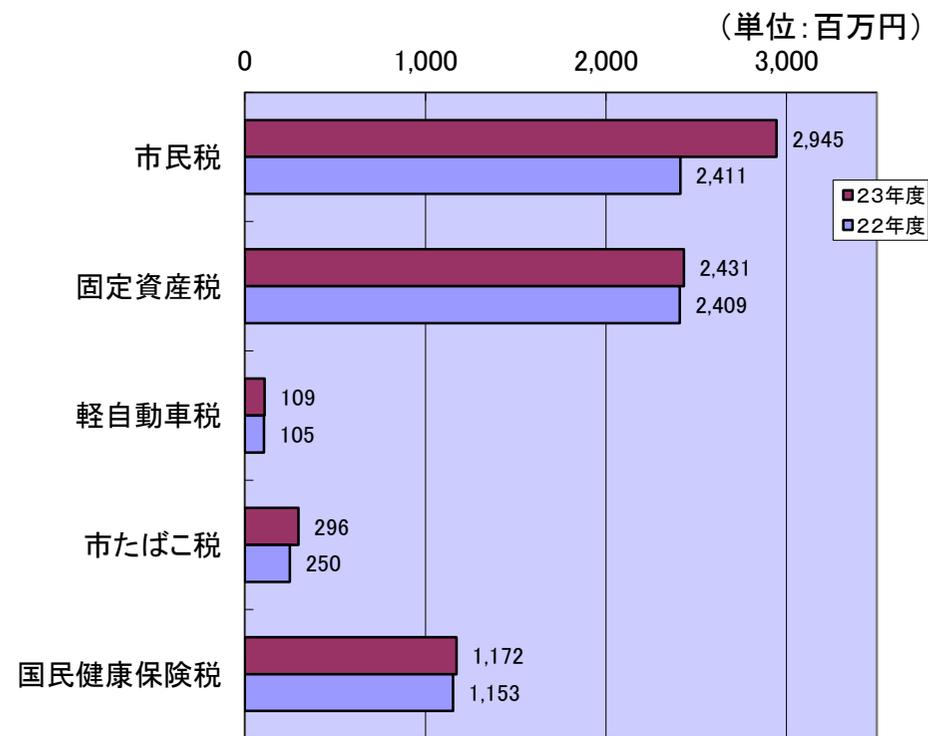
年度		22年度					23年度							
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A')*100	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)*100	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B')*100	
1	市民税	2,598,151	2,411,422	92.8	6,489	180,240	3,126,907	2,944,645	94.2	9,307	172,955	533,223	22.1	
	個人	現年課税分	2,153,114	2,117,775	98.4	56	35,283	2,161,161	2,125,558	98.4	128	35,475	7,783	0.4
		滞納繰越分	177,669	32,368	18.2	4,894	140,407	175,399	33,075	18.9	7,724	134,600	707	2.2
	法人	現年課税分	261,884	260,649	99.5		1,235	785,797	784,926	99.9		871	524,277	201.1
		滞納繰越分	5,484	630	11.5	1,539	3,315	4,550	1,086	23.9	1,455	2,009	456	72.4
2	固定資産税	2,603,927	2,409,237	92.5	9,727	184,963	2,617,143	2,431,214	92.9	8,439	177,490	21,977	0.9	
	現年課税分	2,403,647	2,368,356	98.5	23	35,268	2,425,481	2,390,755	98.6		34,726	22,399	0.9	
	滞納繰越分	192,979	33,580	17.4	9,704	149,695	184,442	33,239	18.0	8,439	142,764	△341	△1.0	
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	7,301	7,301	100.0			7,220	7,220	100.0			△81	△1.1	
3	軽自動車税	113,889	105,336	92.5	364	8,189	117,349	108,892	92.8	455	8,002	3,556	3.4	
	現年課税分	105,699	103,249	97.7	31	2,419	109,284	106,965	97.9	4	2,315	3,716	3.6	
	滞納繰越分	8,190	2,087	25.5	333	5,770	8,065	1,927	23.9	451	5,687	△160	△7.7	
4	市たばこ税	249,626	249,626	100.0			296,192	296,192	100.0			46,566	18.7	
合計		5,565,593	5,175,621	93.0	16,580	373,392	6,157,591	5,780,943	93.9	18,201	358,447	605,322	45.1	
国民健康保険税		1,706,003	1,152,511	67.6	19,680	533,812	1,728,189	1,172,251	67.8	36,894	519,044	19,740	1.7	
	現年課税分	1,189,811	1,087,891	91.4	79	101,841	1,201,320	1,102,212	91.8	349	98,759	14,321	1.3	
	滞納繰越分	516,192	64,620	12.5	19,601	431,971	526,869	70,039	13.3	36,545	420,285	5,419	8.4	

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

市税の状況(構成比)



市税の状況(前年度比)



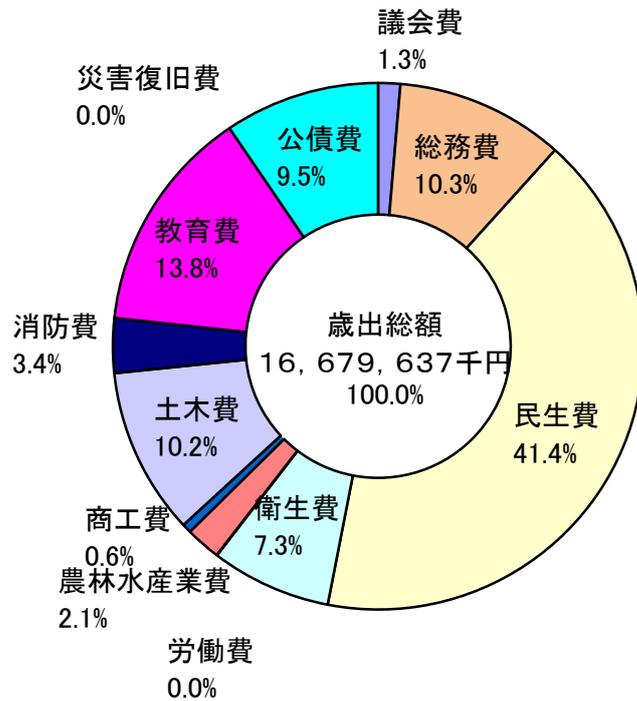
エ 歳出決算額の目的別分類

(単位:千円、%)

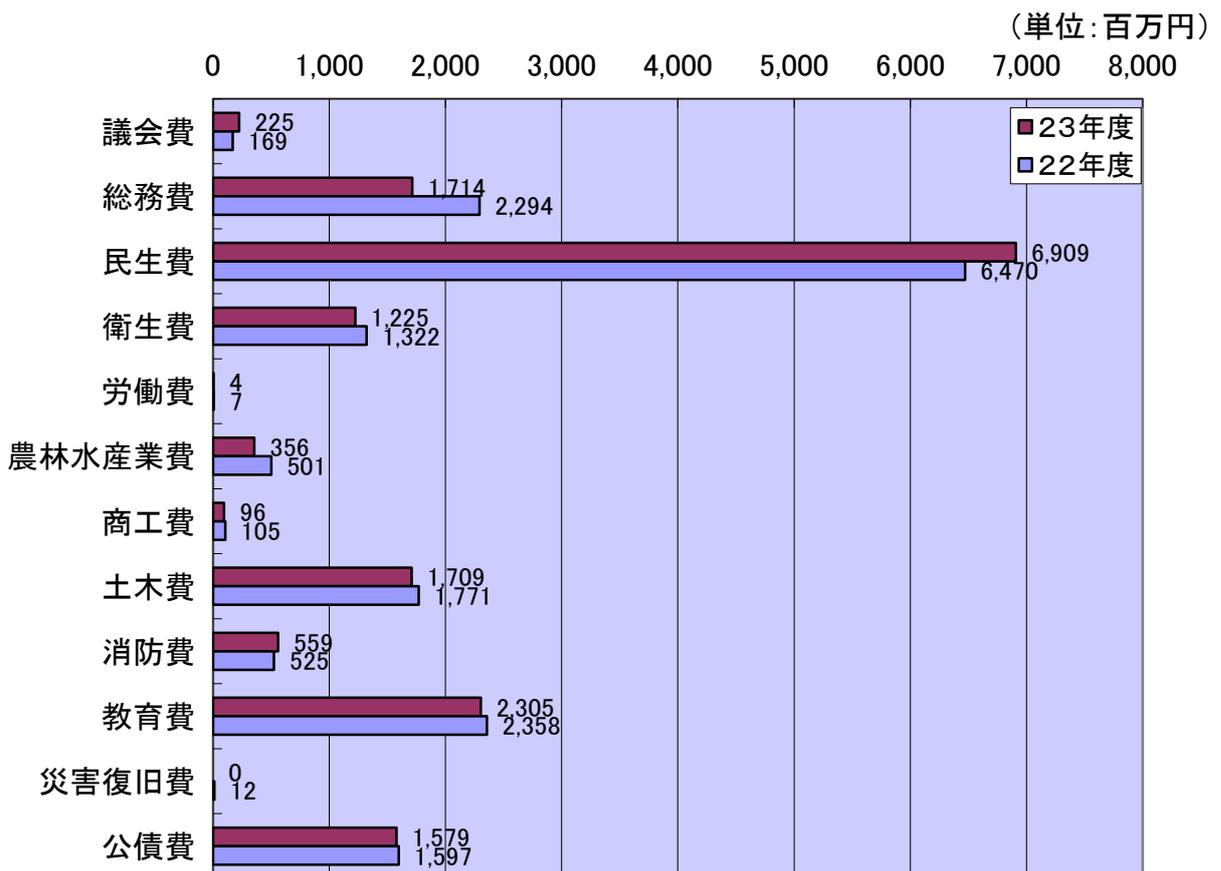
区 分	22年度			23年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	③/①*100
議 会 費	168,741	1.0	168,741	224,905	1.3	224,905	56,164	33.3
総 務 費	2,294,316	13.4	2,048,306	1,713,901	10.3	1,499,350	△ 580,415	△ 25.3
民 生 費	6,470,225	25.3	2,783,619	6,909,189	41.4	3,069,817	438,964	6.8
衛 生 費	1,321,512	8.3	1,218,997	1,225,062	7.3	1,116,974	△ 96,450	△ 7.3
労 働 費	6,863			4,186	0.0	1,114	△ 2,677	△ 39.0
農 林 水 産 業 費	500,686	2.9	350,466	355,614	2.1	332,385	△ 145,072	△ 29.0
商 工 費	105,259	0.6	102,108	95,580	0.6	74,631	△ 9,679	△ 9.2
土 木 費	1,770,559	10.3	1,175,831	1,708,578	10.2	1,102,559	△ 61,981	△ 3.5
消 防 費	524,865	3.1	521,729	559,146	3.4	559,109	34,281	6.5
教 育 費	2,358,149	13.8	1,474,557	2,304,919	13.8	1,422,411	△ 53,230	△ 2.3
災 害 復 旧 費	11,545	0.1	5,510				△ 11,545	
公 債 費	1,597,061	9.3	1,525,362	1,578,557	9.5	1,501,785	△ 18,504	△ 1.2
合 計	17,129,781	100.0	11,375,226	16,679,637	100.0	10,905,040	△ 450,144	△ 2.6

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)



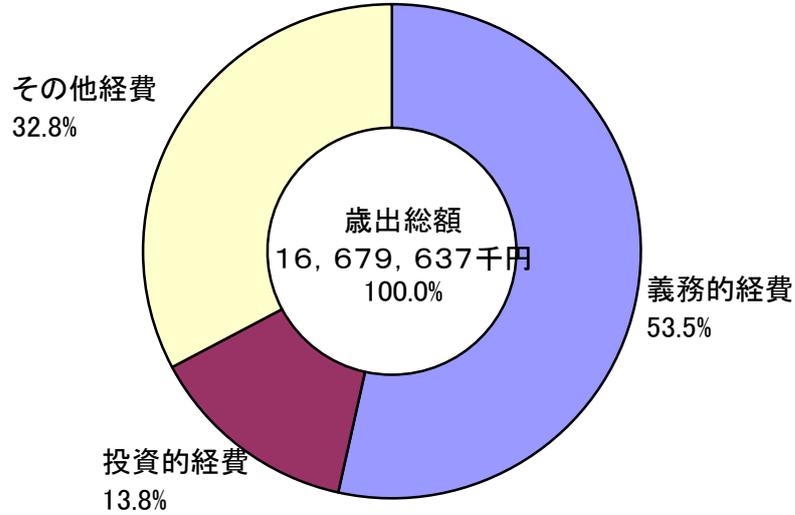
オ 歳出決算額の性質別分類

(単位:千円、%)

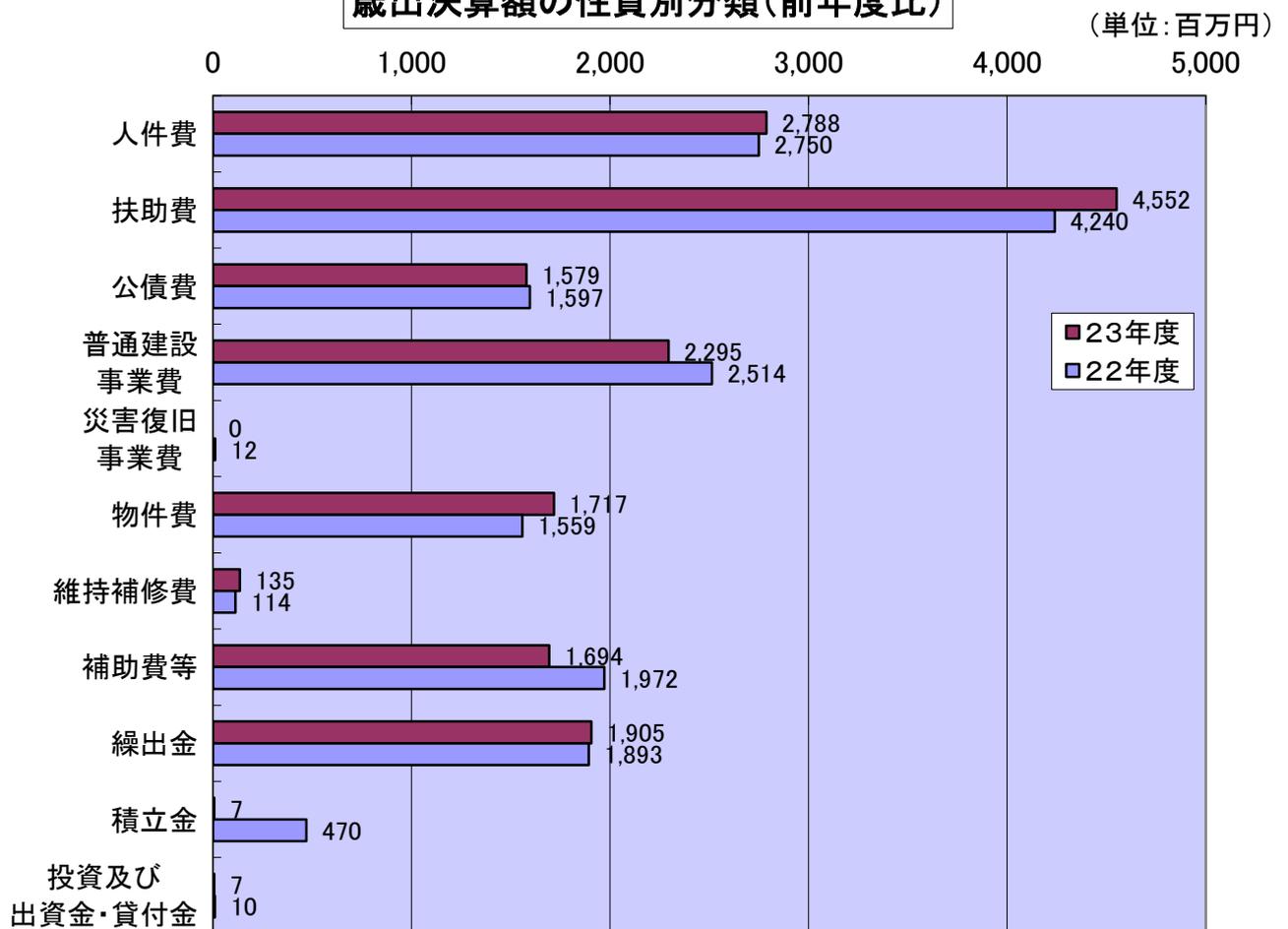
区 分	22年度			23年度			前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	程 度 程 度 充 實 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構 成 比	程 度 程 度 充 實 一 般 財 源 等	増 減 額	増 減 率
							③=②-①	④/①*100
義務的経費	8,587,062	50.1	5,243,013	8,918,167	53.5	5,479,414	331,105	3.9
人 件 費	2,749,698	16.1	2,493,688	2,787,992	16.7	2,573,643	38,294	1.4
うち職員給	1,581,642	9.2		1,568,887	9.4		△ 12,755	△ 0.8
扶 助 費	4,240,303	24.8	1,223,963	4,551,618	27.3	1,403,986	311,315	7.3
公 債 費	1,597,061	9.3	1,525,362	1,578,557	9.5	1,501,785	△ 18,504	△ 1.2
元利償還金	1,596,798	9.3	1,525,099	1,578,477	9.5	1,501,705	△ 18,321	△ 1.1
一時借入金 利	263	0.0	263	80	0.0	80	△ 183	△ 69.6
投資的経費	2,525,508	14.7		2,294,805	13.8		△ 230,703	△ 9.1
うち人件費	54,874	0.3		55,595	0.3		721	1.3
普 通 建 設 費	2,513,963	14.7		2,294,805	13.8		△ 219,158	△ 8.7
うち補助 事業費	1,675,763	9.8		1,581,480	9.5		△ 94,283	△ 5.6
うち単独 事業費等	838,200	4.9		713,325	4.3		△ 124,875	△ 14.9
災 害 復 旧 費	11,545	0.1					△ 11,545	△ 100.0
その他経費	6,017,211	35.1	4,138,745	5,466,665	32.8	4,228,876	△ 550,546	△ 9.1
物 件 費	1,558,648	9.1	1,143,959	1,717,107	10.3	1,294,803	158,459	10.2
維 持 補 修 費	113,696	0.7	89,355	135,456	0.8	126,720	21,760	19.1
補 助 費 等	1,971,793	11.5	1,598,305	1,694,252	10.2	1,468,040	△ 277,541	△ 14.1
うち一組 負担金	1,168,315	6.8	1,150,578	1,036,089	6.2	1,015,138	△ 132,226	△ 11.3
繰 出 金	1,893,066	11.1	1,302,991	1,905,495	11.4	1,339,123	12,429	0.7
積 立 金	470,192	2.7		7,287	0.0		△ 462,905	△ 98.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	9,816	0.1	4,135	7,068	0.0	190	△ 2,748	△ 28.0
合 計	17,129,781	100.0	9,381,758	16,679,637	100.0	9,708,290	△ 450,144	△ 2.6

※この資料は平成23年度地方財政状況調査(決算統計)によるものです。

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



[AGNHY218]

人 件 費 の 内 訳

平成23年度 27頁

団体コード 432164
表番号 15

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬手当	01	98,861 (1)	(カ) 宿日直手当	01	76 (20)	9 職員互助会補助金	01	120 (41)
2 委員等報酬		356,391 (2)	(キ) 管理職員特別勤務手当		24 (21)	10 その他		31,201 (42)
(1) 行政委員分		10,770 (3)	(ク) 休日勤務手当		303 (22)	人件費合計(1~10)		2,787,992 (43)
(2) 附属機関分		20,704 (4)	(ケ) 管理職手当		17,073 (23)	職員に係る児童手当及び子ども手		23,784 (44)
(3) 消防団員分		17,508 (5)	(コ) 期末勤勉手当		385,332 (24)	1 事業費		
(4) 学校医等分		16,048 (6)	(コ) 寒冷地手当			普通建設費		
(5) その他非常勤職員		291,361 (7)	(ク) 夜間勤務手当			補助事業費		
3 市町村長等特別職の給与		26,001 (8)	(ク) 特 地 勤 務 手 当			単独事業費		55,595 (46)
4 職員給		1,568,887 (9)	(ケ) 義務教育等教員特別勤務手当			2 事業費		
(1) 基本給		1,088,938 (10)	(コ) 初任給調整手当			災害復旧費		
(7) 給料		1,055,181 (11)	(ク) 農林漁業普及指導手当			補助事業費		
(イ) 扶養手当		33,757 (12)	(ク) そ の 他			単独事業費		
(ウ) 地域手当			(3) 臨時職員給与			3 事業費		
(2) その他の手当		479,949 (14)	5 地方公務員共済組合等負担金		454,142 (33)	失業対策費		
(7) 住居手当		25,573 (15)	6 退職金		250,539 (34)	補助事業費		
(イ) 通勤手当		9,778 (16)	(1) 退職手当			単独事業費		
(ウ) 単身赴任手当			(2) 退職手当組合負担金		250,539 (36)	合 計		55,595 (51)
(エ) 特殊勤務手当		1,002 (18)	7 恩給及び退職年金			補助事業費		
(オ) 時間外勤務手当		40,788 (19)	8 災害補償費		1,850 (38)	単独事業費		55,595 (53)
			(1) 地方公務員災害補償基金負担金		1,850 (39)	再 掲		
			(2) そ の 他			3 別職の給与		
						(1) 給 料		24,288 (54)
						(2) そ の 他		1,713 (55)
						6 (1) 退職手当		
						(1) 特別職分		
						(2) そ の 他		

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)+不納欠損額	収入割合 (C)/(B)
地 方 税	5,591,433,000	6,165,632,663	5,788,985,470	(18,200,956) 358,446,237	93.9%
地 方 譲 与 税	168,001,000	172,809,214	172,809,214	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	21,000,000	15,820,000	15,820,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	3,800,000	6,721,000	6,721,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	1,500,000	2,126,000	2,126,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	440,000,000	453,053,000	453,053,000	0	100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	9,000,000	9,264,137	9,264,137	0	100.0%
交 通 車 取 得 税 金	27,000,000	25,149,000	25,149,000	0	100.0%
自 交 付 金	9,000,000	10,545,000	10,545,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金 市 町 村 交 付 金	9,000,000	10,545,000	10,545,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	67,112,000	87,105,000	87,105,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	4,188,530,000	4,564,122,000	4,564,122,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	10,201,000	10,201,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	395,732,000	405,068,426	397,235,576	(449,000) 7,383,850	98.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	182,431,000	206,473,325	192,650,943	(22,900) 13,799,482	93.3%
国 庫 支 出 金	3,126,633,000	3,111,978,636	2,794,170,636	317,808,000	89.8%
県 支 出 金	1,441,835,000	1,424,542,478	1,424,542,478	0	100.0%
財 産 収 入	12,224,000	24,861,015	24,861,015	0	100.0%
寄 附 金	177,000	10,503,805	10,503,805	0	100.0%
繰 入 金	197,694,000	199,188,066	199,188,066	0	100.0%
繰 越 金	556,692,690	556,692,903	556,692,903	0	100.0%
諸 収 入	282,171,000	403,415,550	289,289,691	114,125,859	71.7%
市 債	1,898,794,000	1,838,394,000	1,714,994,000	123,400,000	93.3%
合 計	18,630,759,690	19,703,666,218	18,750,029,934	(18,672,856) 934,963,428	95.2%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行割合 (B)/(A)
議 会 費	227,248,000	224,904,453	0	2,343,547	99.0%
総 務 費	1,752,097,190	1,721,533,451	0	30,563,739	98.3%
民 生 費	6,966,269,000	6,885,724,808	0	80,544,192	98.8%
衛 生 費	1,250,604,000	1,227,524,442	0	23,079,558	98.2%
農 林 水 産 業 費	301,032,000	296,237,982	0	4,794,018	98.4%
商 工 費	99,266,500	96,176,441	0	3,090,059	96.9%
土 木 費	1,952,520,000	1,767,200,298	90,830,000	94,489,702	90.5%
消 防 費	563,724,000	559,424,191	0	4,299,809	99.2%
教 育 費	3,921,340,000	2,322,354,193	1,481,364,166	117,621,641	59.2%
災 害 復 旧 費	700,000	0	0	700,000	0.0%
公 債 費	1,583,578,000	1,578,557,156	0	5,020,844	99.7%
予 備 費	12,381,000	0	0	12,381,000	0.0%
合 計	18,630,759,690	16,679,637,415	1,572,194,166	378,928,109	89.5%

(2) 実質収支の状況(決算書より)

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	18,750,029,934
2	歳 出 総 額	16,679,637,415
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,070,392,519
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	692,862,966
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	420,589,000
	(3) 事 故 繰 越 し 繰 越 額	17,534,200
	計	1,130,986,166
5	実 質 収 支 額	939,406,353
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	500,000,000

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比
歳入

(単位:円、%)

会 計 名		22年度 決 算 額 ①	23年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国民健康保険計	5,388,362,480	5,869,746,529	481,384,049	8.9
	特別老人保健計	30,411,464		△ 30,411,464	△ 100.0
	後期高齢者医療計	434,952,615	445,101,481	10,148,866	2.3
	介護特別保険計	3,068,051,745	3,242,087,424	174,035,679	5.7
	下水道特別会計	1,891,314,184	1,834,763,610	△ 56,550,574	△ 3.0
	農業集落排水計	84,894,661	85,087,395	192,734	0.2
企 業 会 計	水道事業計	736,616,594	752,582,686	15,966,092	2.2
	取水益の 収入	44,779,639	112,026,271	67,246,632	150.2
	工業用水道計	43,580,825	45,194,824	1,613,999	3.7
	取水益の 収入	8,778,000	3,360,000	△ 5,418,000	△ 61.7

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		22年度 決 算 額 ①	23年度		
			決 算 額 ②	前 年 度 比	
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
特 別 会 計	国民健康保険計	5,275,927,026	5,751,423,250	475,496,224	9.0
	特別老人保健計	10,540,971		△ 10,540,971	△ 100.0
	後期高齢者医療計	433,587,434	442,857,479	9,270,045	2.1
	介護特別保険計	2,987,233,703	3,215,662,935	228,429,232	7.6
	下水道特別会計	1,822,498,808	1,771,465,476	△ 51,033,332	△ 2.8
	農業集落排水計	81,094,546	82,099,287	1,004,741	1.2
企 業 会 計	水道事業計	527,223,587	567,644,613	40,421,026	7.7
	取水益の 支出	308,792,792	291,825,634	△ 16,967,158	△ 5.5
	工業用水道計	39,365,432	37,939,977	△ 1,425,455	△ 3.6
	取水益の 支出	8,778,000	3,360,000	△ 5,418,000	△ 61.7

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(④+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険 特別会 計	5,762,731,000	6,425,726,929	5,869,746,529	(36,893,895) 519,086,505	91.3%	
	後期高齢者医療 特別会 計	451,040,000	447,229,341	445,101,481	(471) 2,127,389	99.5%	
	介護保険 特別会 計	3,237,694,000	3,262,250,049	3,242,087,424	(1,217,110) 18,945,515	99.4%	
	下水道 特別会 計	1,865,785,000	1,845,876,085	1,834,763,610	(0) 11,112,475	99.4%	
	農業集落排水 特別会 計	83,781,000	85,223,535	85,087,395	136,140	99.8%	
企業会計	水道事業 会 計	収益的 収入	727,700,000	752,582,686		△ 24,882,686	103.4%
		資本的 収入	84,000,000	112,026,271		△ 28,026,271	133.4%
	工業用水道 事業会 計	収益的 収入	41,100,000	45,194,824		△ 4,094,824	110.0%
		資本的 収入	5,210,000	3,360,000		1,850,000	64.5%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険 特別会 計	5,762,731,000	5,751,423,250	0	11,307,750	99.8%	
	後期高齢者医療 特別会 計	451,040,000	442,857,479	0	8,182,521	98.2%	
	介護保険 特別会 計	3,237,694,000	3,215,662,935	0	22,031,065	99.3%	
	下水道 特別会 計	1,865,785,000	1,771,465,476	56,000,000	38,319,524	94.9%	
	農業集落排水 特別会 計	83,781,000	82,099,287	0	1,681,713	98.0%	
企業会計	水道事業 会 計	収益的 支出	591,300,000	567,644,613	0	23,655,387	96.0%
		資本的 支出	378,830,000	291,825,634	0	87,004,366	77.0%
	工業用水道 事業会 計	収益的 支出	41,100,000	37,939,977	0	3,160,023	92.3%
		資本的 支出	5,210,000	3,360,000	0	1,850,000	64.5%

(2) 実質収支の状況

① 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	5,869,746,529
2	歳出	総額	5,751,423,250
3	歳入歳出	差引額	118,323,279
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	118,323,279
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

② 老人保健特別会計

(単位:円)

区		分	金額
1	歳入	総額	0
2	歳出	総額	0
3	歳入歳出	差引額	0
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実質収支	額	0
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	445,101,481
2	歳 出 総 額	442,857,479
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,244,002
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	2,244,002
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0

④ 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分		金 額
1	歳 入 総 額	3,242,087,424
2	歳 出 総 額	3,215,662,935
3	歳 入 歳 出 差 引 額	26,424,489
4	翌年度へ繰越すべき財源	
	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	26,424,489
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	20,000,000

⑤ 下水道特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	1,834,763,610	
2	歳 出 総 額	1,771,465,476	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	63,298,134	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	2,150,000
		(2) 繰越明許費繰越額	492,500
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	2,642,500
5	実 質 収 支 額	60,655,634	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	32,000,000	

⑥ 農業集落排水特別会計

(単位:円)

区 分		金 額	
1	歳 入 総 額	85,087,395	
2	歳 出 総 額	82,099,287	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,988,108	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	2,988,108	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	

3 市の財産の状況

市の財産は次のとおり分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	市が事務・事業を執行するために直接使用することを、本来の目的とする財産をいいます。(庁舎など)
		公共用財産	市民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産をいいます。(学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路など)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産をいいます。
物	品		市が所有する動産などをいいます。(現金などを除く) (備品、消耗品など)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利をいいます。 (市税・分担金・使用料に関する債権など)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられるものをいいます。

(1) 公有財産

① 一般会計の状況

区分	単位	平成23年度 末現在 ①	平成22年度 末現在 ②	対前年度比		
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②	
土地	行政財産	m ²	1,321,029.34	1,312,052.34	8,977	0.7%
	普通財産	m ²	2,180,135.63	938,506.63	1,241,629	132.3%
	計	m ²	3,501,164.97	2,250,558.97	1,250,606	55.6%
建物	行政財産	m ²	162,236.76	161,705.81	531	0.3%
	普通財産	m ²	6,516.80	6,516.80	0	0.0%
	計	m ²	168,753.56	168,222.61	531	0.3%
山林	立木の推定 蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	0.0%
物件	納骨堂 所有権	基	1	1	0	0.0%
	地上権	m ²	1,139,268	168,664	970,604	575.5%
有価証券	株券	千円	㈱にしごうし 50,000	㈱にしごうし 50,000	0	0.0%
			熊本ケーブル ネットワーク㈱ 100	熊本ケーブル ネットワーク㈱ 100	0	0.0%
出資による権利		千円	57,156	57,156	0	0.0%

② 下水道特別会計の状況

区 分		単位	平成23年度 末 現 在 ①	平成22年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
土 地	行政財産	m ²	51,158.55	51,158.55	0	0.0%
建 物	行政財産	m ²	8,103.65	8,103.65	0	0.0%
	マンホール ポン プ	ヶ所	47	47	0	0.0%
物 件	行政財産	m ²	地 上 権 3,404.44	地 上 権 3,404.44	0	0.0%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分		単位	平成23年度 末 現 在 ①	平成22年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
土 地	行政財産	m ²	4,233.00	4,233.00	0	0.0%
建 物	行政財産	m ²	296.00	296.00	0	0.0%
	マンホール ポン プ	ヶ所	8	8	0	0.0%

(2) 物 品

① 自動車

区 分		単位	平成23年度 末 現 在 ①	平成22年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計		台	96	95	1	1.1%
国民健康保険特別会計		台	3	3	0	0.0%
介護保険特別会計		台	3	4	△1	△25.0%
下 水 道 特 別 会 計		台	3	3	0	0.0%
合 計			105	105	0	0.0%

② その他(1件の取得価格が100万円以上の物品)

区 分		単位	平成23年度 末 現 在 ①	平成22年度 末 現 在 ②	対前年度比	
					増減額 ③=①-②	増減率 ④/②
一 般 会 計		台	294	314	△20	△6.4%

(3) 債権

① 一般会計の状況

区 分	単位	平成23年度 末 現 在 ①	平成22年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
奨学資金貸付金	円	55,144,850	52,703,150	2,441,700	4.6%
住宅新築資金貸付金	円	30,198,107	39,803,466	△ 9,605,359	△24.1%
地域総合整備資金貸付金	円	0	4,000,000	△ 4,000,000	△100.0%
市民税(特別徴収分)	円	232,027,300	232,027,300	0	0.0%
合 計		317,370,257	328,533,916	△ 11,163,659	△3.4%

② 下水道特別会計の状況

区 分	単位	平成23年度 末 現 在 ①	平成22年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金・分担金	円	2,744,090	6,497,600	△ 3,753,510	△57.8%

③ 農業集落排水特別会計の状況

区 分	単位	平成23年度 末 現 在 ①	平成22年度 末 現 在 ②	対前年度比	
				増減額 ③=①-②	増減率 ③/②
受益者負担金	円	320,000	204,000	116,000	56.9%

第2 平成24年度上半期における補正予算の状況

平成24年度上半期(平成24年4月～平成24年9月)における一般会計の補正予算の状況については、次のとおりです。

1 補正予算の状況

(1) 1号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,230,000	55,063	16,285,063

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 485万2千円追加
 - ・疾病予防対策事業費等補助金の追加
 - ・戸別所得補償経営安定推進事業費補助金
- 県支出金 1,853万8千円追加
 - ・新しい公共の場づくりのためのモデル事業補助金の追加
 - ・災害時要援護者等地域支え合い体制づくり事業補助金の追加
 - ・緊急雇用創出事業補助金の追加
- 繰入金 2,849万3千円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加
- 諸収入 318万円追加
 - ・コミュニティ助成事業助成金の追加

歳出予算の主な事項

- 総務費 1,853万7千円追加
 - ・響創塾運営委託、マンガデータベース構築委託の追加
 - ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金の追加
- 民生費 888万5千円追加
 - ・災害時福祉用備品の追加
- 衛生費 351万4千円追加
 - ・健康診査委託の追加

- 農林水産業費 116万1千円追加
 - ・人・農地プラン作成のための時間外と検討会委員謝金の追加
- 商工費 1,724万円追加
 - 蓬原第二工業団地(仮称)測量実施設計業務委託の追加
- 土木費 374万円の追加
 - ・都市計画基礎調査業務委託の追加
- 教育費 198万6千円追加
 - ・体育用備品、体育施設修繕費の追加

(2) 2号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,285,063	5,300	16,290,363

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 県支出金 375万円追加
 - ・災害弔慰金負担金の追加
- 繰入金 155万円追加
 - ・財政調整基金繰入金の追加

歳出予算の主な事項

- 民生費 530万円追加
 - ・災害見舞金の追加
 - ・災害弔慰金の追加

(2) 3号補正の概要 (単位：千円)

補正前の額	補正額	予算現額
16,290,363	231,629	16,521,992

一般会計補正予算の内容

歳入予算の主な事項

- 国庫支出金 4, 0 0 3 万 6 千円追加
 - ・障害児通所給付費国庫負担金の追加
 - ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金の追加
- 県支出金 2, 5 6 5 万 2 千円追加
 - ・障害児通所給付費県負担金の追加
 - ・特別保育事業費等補助金の追加
 - ・認可外保育施設活用待機児童対策事業補助金の追加
- 繰入金 7, 8 0 3 万 7 千円減額
 - ・財政調整基金繰入金の減額
 - ・ふるさと創生基金繰入金の追加
- 繰越金 2億3, 9 4 0 万 6 千円追加
 - ・繰越金の追加
- 諸収入 4 5 7 万 2 千円追加
 - ・広域連合等派遣職員負担金の追加
 - ・建物共済金の追加

歳出予算の主な事項

- 議会費 6 万 1 千円追加
 - ・職員手当の追加
- 総務費 5, 5 2 3 万 7 千円追加
 - ・退職手当組合負担金の追加
 - ・県派遣職員負担金の追加
- 民生費 8, 9 8 3 万 3 千円追加
 - ・児童発達支援・放課後等デイサービス給付の追加
 - ・児童扶養手当の追加
 - ・認可外保育施設活用入所措置事業、家庭的保育（保育ママ）入所措置事業の追加
- 衛生費 1, 1 5 8 万 1 千円追加
 - ・医薬材料費の追加
 - ・環境フェスタ会場設営委託の追加
- 農林水産業費 1, 9 4 7 万 6 千円追加
 - ・青年就農給付費の追加
 - ・災害復旧工事の追加
- 商工費 5 4 7 万 9 千円追加
 - ・総合健康センター施設修繕費負担金の追加

- 土木費 5,409万5千円追加
 - ・災害復旧工事の追加
 - ・公園用地購入費・補償費の追加
 - ・下水道特別会計繰出金の減額
- 消防費 165万3千円追加
 - ・消防施設整備費補助金の追加
- 教育費 578万6千円減額
 - ・部活動各種大会等出場補助金の追加

(3) 全会計予算現計

(単位:千円)

区 分			当初予算	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	予算現計
一 般 会 計			16,230,000	55,063	5,300	231,629			16,521,992
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		5,989,334	-938	76,001				6,064,397
	老 人 保 健 特 別 会 計								0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		475,458	2,244					477,702
	介 護 保 険 特 別 会 計		3,258,506	71,717					3,330,223
	下 水 道 特 別 会 計		1,682,856	16,318	-12,092				1,687,082
	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計		88,103						88,103
企 業 会 計	会 水 道	収 益 的 収 入 支 出	収 入	748,400					748,400
			支 出	610,000		-10,413			599,587
	事 業 計	資 本 的 収 入 支 出	収 入	441,120					441,120
			支 出	790,800	1,500				792,300
	事 工 業 用	収 益 的 収 入 支 出	収 入	42,600					42,600
			支 出	42,600		-1,176			41,424
	会 水 道 計	資 本 的 収 入 支 出	収 入	5,210					5,210
			支 出	5,210					5,210

第3 平成24年度上半期における予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

上半期(平成24年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率	
				③/①	③/②
1 市 税	5,233,278	5,763,716	3,029,686	57.8%	52.5%
2 地 方 譲 与 税	169,001	50,756	50,756	30.0%	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	13,000	5,046	5,046	38.8%	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	9,000	4,210	4,210	46.7%	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	0.0%	0.0%
6 地方消費税交付金	481,000	257,077	257,077	53.4%	100.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	3,498	3,498	49.9%	100.0%
8 自動車取得税交付金	26,000	13,374	13,374	51.4%	100.0%
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	9,000	0	0	0.0%	0.0%
10 地方特例交付金	28,000	47,234	47,234	168.6%	100.0%
11 地方交付税	3,700,000	3,119,909	3,119,909	84.3%	100.0%
12 交通安全対策特別交付金	10,000	6,678	6,678	66.7%	100.0%
13 分担金及び負担金	451,287	215,886	173,307	38.4%	80.2%
14 使用料及び手数料	189,524	152,207	95,650	50.4%	62.8%
15 国 庫 支 出 金	(317,808) 2,767,395	(317,808) 2,153,011	(0) 991,748	(0.0%) 35.8%	(0.0%) 46.0%
16 県 支 出 金	1,276,212	457,186	141,699	11.1%	30.9%
17 財 産 収 入	9,120	10,171	9,472	103.8%	93.1%
18 寄 附 金	178	184	184	103.3%	100.0%
19 繰 入 金	345,084	0	0	0.0%	#DIV/0!
20 繰 越 金	(1,130,986) 1,570,392	(1,130,986) 1,570,393	(1,130,986) 1,570,393	(100.0%) 100.0%	(100.0%) 100.0%
21 諸 収 入	122,915	151,284	21,486	17.4%	14.2%
22 市 債	(123,400) 1,673,800	(91,200) 91,200	(0) 0	(0.0%) 0.0%	(0.0%) 0.0%
合 計	(1,572,194) 18,094,186	(1,539,994) 14,073,020	(1,130,986) 9,541,407	(71.9%) 52.7%	(73.4%) 67.7%

※上段()書きで繰越額を表記しています。

(2) 歳出

上半期(平成24年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

款	予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①
1 議会費	191,343	100,702	90,641	52.6%
2 総務費	(0) 1,921,441	(0) 767,250	(0) 1,154,191	#DIV/0! 39.9%
3 民生費	(0) 7,078,528	(0) 2,956,571	(0) 4,121,957	#DIV/0! 41.7%
4 衛生費	(0) 1,134,818	(0) 559,280	(0) 575,538	#DIV/0! 49.2%
6 農林水産業費	(0) 301,372	(0) 93,630	(0) 207,742	31.0%
7 商工費	(0) 118,778	(0) 39,929	0 78,849	#DIV/0! 33.6%
8 土木費	(90,830) 1,914,453	(28,978) 734,481	(61,852) 1,179,972	(31.9%) 38.3%
9 消防費	(0) 582,084	(0) 430,684	(0) 151,400	#DIV/0! 73.9%
10 教育費	(1,481,364) 3,194,840	(964,115) 1,610,195	(517,249) 1,584,645	(65.0%) 50.3%
11 災害復旧費	773	90	683	11.6%
12 公債費	1,636,595	360,719	1,275,876	22.0%
14 予備費	19,161	0	19,161	0.0%
合計	(1,572,194) 18,094,186	(993,093) 7,653,531	(579,101) 10,440,655	(63.1%) 42.2%

※上段()書きは繰越額を表記しています。

2 特別会計

(1) 歳入

上半期(平成24年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収入率		
					③/①	③/②	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,064,397	4,422,054	2,505,939	41.3%	56.6%	
	後期高齢者医療特別会計	477,702	375,569	155,928	32.6%	41.5%	
	介護保険特別会計	3,330,223	2,916,645	1,418,525	42.5%	48.6%	
	下水道特別会計	(56,000)	(56,000)	(56,000)	100.0%	100.0%	
		1,743,082	789,143	729,641	41.8%	92.4%	
	農業集落排水特別会計	88,103	62,251	60,362	68.5%	96.9%	
企 業 会 計	水道事業	収益的収入	748,400	376,714	295,933	39.5%	78.5%
		資本的収入	441,120	13,377	13,377	3.0%	100.0%
	水道事業用	収益的収入	42,600	21,328	20,417	47.9%	95.7%
		資本的収入	5,210	0	0	0.0%	0.0%

(2) 歳出

上半期(平成24年9月30日現在)における予算執行状況は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分		予算現額 ①	支出済額 ②	支出見込額 ①-②	執行率 ②/①	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,064,397	2,506,041	3,558,356	41.3%	
	後期高齢者医療特別会計	477,702	96,426	381,276	20.1%	
	介護保険特別会計	3,330,223	1,355,530	1,974,693	40.7%	
	下水道特別会計	(56,000)	(55,990)	(10)	99.9%	
	農業集落排水特別会計	1,743,082	597,937	1,145,145	34.3%	
企 業 会 計	水道事業	収益的支出	599,587	124,119	475,468	20.7%
		資本的支出	792,300	114,398	677,902	14.4%
	水工 道事業 業用	収益的支出	41,424	7,193	34,231	17.3%
		資本的支出	5,210	0	5,210	0.0%

3 税収入及び市民の税負担の状況

上半期(平成24年9月30日現在)における市税などの収入状況及び、市民一人当たりの税負担額は次のとおりです。

(単位:千円)

税 目		予算現額 ①	調定済額 ②	収入済額 ③	収 入 率		市民一人 当たり ③/人口
					③/①	③/②	
1 市民税	個人	2,258,140	2,499,467	1,171,704	51.8%	46.8%	20,482円
	法人	260,300	445,031	434,753	167.0%	97.6%	7,600円
2 固定資産税		2,334,000	2,537,186	1,180,287	50.5%	46.5%	20,632円
3 軽自動車税		109,300	121,971	109,041	99.7%	89.3%	1,906円
4 市たばこ税		265,000	153,522	127,364	48.0%	82.9%	2,226円
合 計		5,226,740	5,757,177	3,023,149	57.8%	52.5%	52,846円
国民健康保険税		1,261,942	1,820,163	530,211	42.0%	29.1%	38,427円

※市税の一人当たり税負担額は、平成24年9月30日現在の住民基本台帳人口57,206人により算出しています。

※国民健康保険税の一人当たりの税負担額は、平成24年9月30日現在の国民健康保険被保険者数13,798人により算出しています。

第4 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債は、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、一会計年度を越えて償還する長期の借入金です。

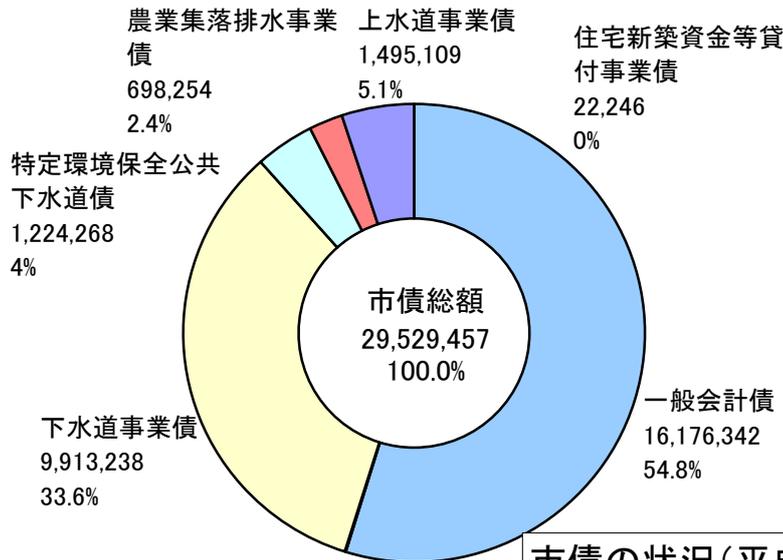
このことから、市債を起こすにあたっては、事業効果が後年度に市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行われます。

上半期(平成24年9月30日現在)における市債の現在高は、次のとおりです。

(単位:千円)

市債名		平成24年9月末日 現在高	構成比	前年比	平成23年9月末日 現在高	一人当たり 借入金高
一般会計	一般会計債	16,176,342	54.8%	2.4%	15,794,244	282,774円
	普通債	8,847,997	30.0%	△2.8%	9,105,703	154,669円
	災害復旧債		0.0%		0	0円
	その他	7,328,345	24.8%	9.6%	6,688,541	128,104円
	住宅新築資金等貸付事業債	22,246	0.1%	△18.0%	27,125	389円
	小計	16,198,588	54.9%	2.4%	15,821,369	283,162円
企特別会計	下水道事業債	9,913,238	33.6%	△2.4%	10,157,390	173,290円
	特定環境保全公共下水道債	1,224,268	4.1%	△7.2%	1,319,823	21,401円
	農業集落排水事業債	698,254	2.4%	△5.2%	736,838	12,206円
	上水道事業債	1,495,109	5.1%	△5.3%	1,578,507	26,136円
	小計	13,330,869	45.1%	0.6%	13,253,638	233,033円
合計		29,529,457	100.0%	1.6%	29,075,007	516,195円

※一人当たり借入金高は、平成24年9月30日現在の住民基本台帳人口57,206人により算出しています。



2 一時借入金の状況

一時借入金は、歳計現金が一時的に不足した場合、その資金繰りのためになされる一定期間(1年以内)で行う借入金のことをいい、その額はその年度の予算によって定められており、平成24年度一般会計の一時借入金の限度額は10億円と決められています。

(単位:千円)

区分	平成24年度分	平成23年度分	備考
上半期借入額	0	0	
上半期償還額	0	1,000,000	
9月末残高	0	0	

第5 基金の状況(現金収支)

1 一般会計

(単位:千円)

区 分		平成24年 9月末日現在	平成24年 3月末日現在	増 減 額 ①-②	備 考
財 政 調 整 基 金		3,160,344	2,660,344	500,000	
減 債 基 金		536,522	536,522	0	
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,249,567	1,249,567	0	
	ふ る さ と 創 生 基 金	101,112	101,112	0	
	地 域 福 祉 基 金	460,581	460,581	0	
	水 と 土 保 全 基 金	21,716	21,716	0	
	計	1,832,976	1,832,976	0	
土 地 開 発 金		324,721	324,721	0	
合 計		5,854,563	5,354,563	500,000	

2 特別会計

(単位:千円)

区 分		平成24年 9月末日現在	平成24年 3月末日現在	増 減 額 ①-②	備 考
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		1,199	1,199	0	
介護給付費準備基金		90,498	70,498	20,000	
介護従事者処遇改善 臨 時 特 例 基 金		1,207	1,207	0	
下 水 道 運 営 基 金		177,015	145,015	32,000	
合 計		269,919	217,919	52,000	

決算成果報告書(財政分析)

1. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月22日公布)により、平成19年度決算時点から4つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表することになりました。

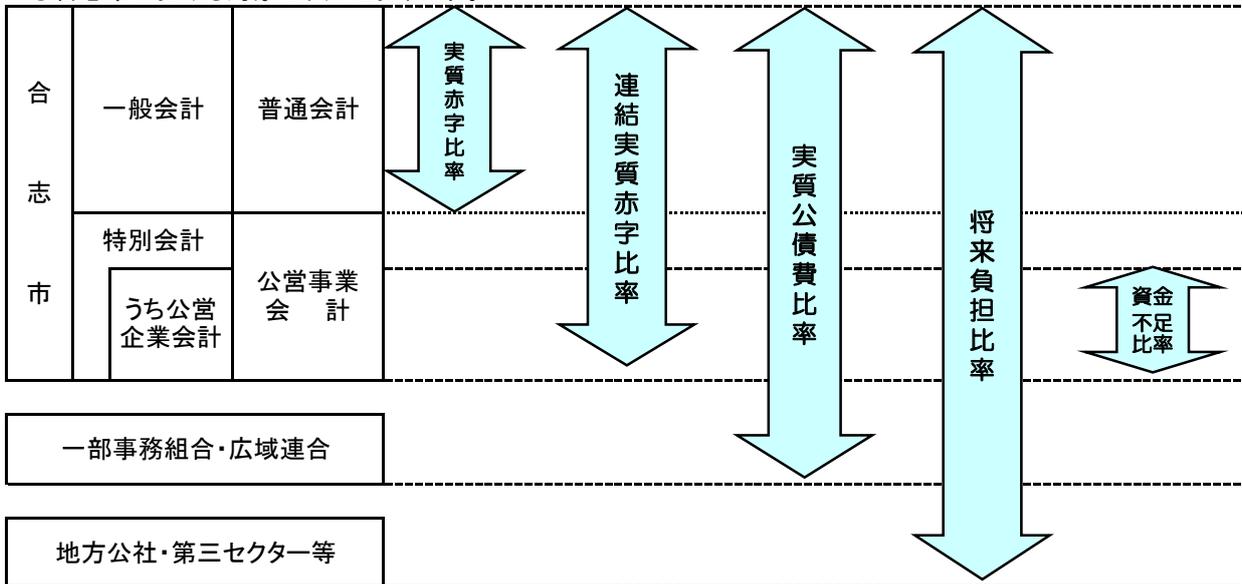
平成23年度決算における4つの健全化判断比率と資金不足比率について説明します。

区 分	指 標		早期健全化基準	財政再生基準
	23年度	22年度		
実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	13.19%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	黒字のため「なし」	黒字のため「なし」	18.19%以上	30.00%以上
実質公債費比率	10.4%	11.9%	25.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	20.9%	34.1%	350%以上	

公営企業会計の資金不足比率	資金不足がないため「なし」	資金不足がないため「なし」	経営健全化基準20%以上
---------------	---------------	---------------	--------------

2. 健全化判断比率と資金不足比率の対象

○合志市における対象は次のとおりです。



○会計の説明

普通会計	→	一般会計
公営事業会計	→	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計、農業集落排水特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計
一部事務組合 広域連合	→	菊池広域連合、菊池環境保全組合、菊池養生園保健組合、熊本県市町村総合事務組合、熊本県後期高齢者医療広域連合
地方公社 第三セクター等	→	(株)にしごうし(ユーパレス弁天) 注)市が(株)にしごうしの債務保証を行った場合のみ該当するので、実態は該当しません。

○用語の解説

指 標	用 語 の 解 説
健全化判断比率	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つ指標の総称。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つもの。
実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を指標化して、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、市全体の赤字を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化して、資金繰りの危険度を示すもの。
将来負担比率	市の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性がある負担などで、現時点での残高を指標化して将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	企業会計の経営状況の悪化の度合いを示すもの。
早期健全化基準	財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準
財政再生基準	財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準
経営健全化基準	自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

3. 指標算定のルールと基準

○健全化比率

指 標	算 定 ル ー ル
実質赤字比率	一般会計等を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
実質公債費比率	全会計と一部事務組合・広域連合を合わせた元利償還金が標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に占める割合。
将来負担比率	全会計に一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクター等を加えて将来の債務総額がどれぐらいあるかを示す指標で、毎年の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)を基準に表しています。

○資金不足比率

指 標	算 定 ル ー ル
資金不足比率	公営企業の資金不足額が営業収益に占める割合を示しており、この指標が20%を超えると経営健全化団体となります。

